

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 24 日現在

機関番号：24302

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2014

課題番号：25770240

研究課題名(和文) 近世大名課役変質と都市下層社会形成・構造化の関係の解明

研究課題名(英文) The elucidation of the relations between the alteration of the military service of feudal lords

研究代表者

藤本 仁文 (FUJIMOTO, Hitofumi)

京都府立大学・文学部・准教授

研究者番号：90580580

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、幕府によって諸藩に命じられる課役が17世紀末～18世紀初頭に地域単位から国家単位へと変わり、また軍事を目的としたものから河川・火消などを目的とするものに変質したことを明らかにした。またこの結果江戸や大都市の低賃金労働者が大量に必要となり都市下層社会が構造化されたため、幕藩権力は都市下層民政策を余儀なくされることになったことを明らかにし、権力構造・社会構造の変化の連関について解明した。

研究成果の概要(英文)：In this study, I clarified the following points. When Tokugawa shogun commanded the feudal lords to do the duty services, the range of their duties changed from local standard to national standard at the end of 17century. Moreover, it was commanded not for the military affairs but for the construction of embankments and fire fighting. As a result, the market of the cheap labors was formed in Edo and large cities, because Tokugawa shogun and the feudal lords needed more much cheap labors. On the other hand, Tokugawa shogun had to correspond to the problems of lower class of urban society.

研究分野：日本近世史

キーワード：大名課役 都市下層社会 請負 入札 江戸 人口移動

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 申請者はこれまでの研究において、17世紀末～18世紀半ばにかけて、江戸幕府により全国各地の大名に命じられる課役が地域単位から国家単位に変わることを解明してきた。具体的には、例えば上方の大名は上方内部で課役を賦課されていたのが、18世紀には関東・東海の手伝普請に動員されていくという大きな変化である。これらの転換を可能にするには、役請負を実態として必要なものから制度として必要なものへと切り替えねばならないことである。つまり各所領や各地域から人足を実際に連れて行くのではなく、江戸や都市に集まる日用層などを大規模に雇うことで初めて可能になると予想される。このため請負・入札や都市下層社会拡大との関連を分析する必要がある。

(2) これまでの近世都市下層社会研究は、社会史的視角からその実態が解明されてきた。このためこの都市下層社会は自然発生的に形成され構造化されるかのような理解がなされてきた。しかし、上記で述べたような大きな変化と連動しておきていると考えられ、また大名課役だけでなく、都市公共機能維持などにおいても請負・入札が広がっていくことがすでに明らかにされている。これらの研究成果を踏まえつつ、今一度相互の関連について研究し直すべき段階にあり、18世紀に拡大する請負・入札や低賃金労働者を軸に、政治史・経済史・都市史等の分野を横断した研究が必要である。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究は、17世紀末～18世紀半ばにかけて幕府から命じられる大名課役が、地域単位から国家単位へ転換する背景として、都市下層社会の形成・構造化があったことを明らかにすることを目的とする。例えば、宝永4年(1707)の富士山噴火では被災した関東・東海地域が自力では復旧できずに、国家的対応が余儀なくされ、岡山藩・小倉藩などが動員されていくことになった。この場合、夫役として領内から直接人足を連れていくのではなく、都市に滞留する低賃金労働者を雇用することで初めて国家単位で動員することが可能となったこと、また18世紀半ばにかけてこれが制度化されていくことを明らかにする。

(2) 本研究ではこれまで申請者が行ってきた政治史・権力構造の分析を、経済史・都市史と関連付けながら位置づけ直す。その際には、これまで研究を行ってきた大名課役変質と関連付けながら、請負・入札や低賃金労働者を軸にして18世紀の政治・社会の転換を明らかにする。これまで都市公共機能維持、治水、普請・作事などの分析において請負・入札が広がることが明らかにされ、一方都市史研究では日用層などの下層社会が拡大し

ていくことが明らかにされている。しかし個別分散化の影響もあり、相互の関連性は不明である。本研究はその相互関連性を明らかにすることを目的とするものである。

## 3. 研究の方法

(1) 萩藩毛利氏の史料(山口県文書館毛利家文庫)、岡山藩池田氏の史料(岡山大学附属図書館池田家文庫)、高知藩山内氏の史料(土佐山内家宝物資料館)などの大名家史料の調査を通して、大名課役に関係する史料収集を行い、その分析を行った。請負・入札などが広がること、幕府は大名家臣・人足を現地に派遣しないように指示し、請負商人らに任せるようになっていく等、その請負・入札の拡大過程を解明した。

(2) 三井越後屋などの商人関係の史料調査(三井文庫)、あるいは江戸・京都・大坂の都市史関係の史料調査を行い(東京都公文書館・京都府立総合資料館・大阪府立中之島図書館)、都市史の観点から請負・入札や都市下層社会の位置づけを行った。

江戸・京都のゴミ回収、上下水道・橋の修理、消防など都市公共機能が請負・入札へと転換していく過程と、大名課役変質の過程の連動性や共通点について考察し、請負・入札や都市下層社会拡大がもたらす影響・変化などについて明らかにする。

(3) 『江戸町触集成』『京都町触集成』『大阪編年史』等の刊行史料を用いて、請負・入札などに対する町奉行所や町人らの対応についても、あわせて考察を行った。

請負・入札が拡大する時期に、江戸・京都・大坂において人口流入が進展すること、また新規に請負を願ったり、あるいは日用層が従来の町人たちが携わっていた生業に従事し始めることで、町人たちの没落が始まっていることを明らかにした。請負・入札と都市への人口流入・都市域拡大の関連性などについて考察を行った。

## 4. 研究成果

(1) 萩原重秀や幕府勘定所が中心となり、大名課役を請負・入札に切り替えて制度化していくことに注目して、幕府が大名課役を賦課する原則が、地域単位から国家単位へと転換する背景について明らかにした。18世紀以降、夫役として人を実際に動かすのではなく、請負・入札によって貨幣を動かす方式へと切り替えることを明らかにした。

大規模な工事を行うことを可能にするものの、将軍が大名に命じて大名が奉公の意味で行う軍役としての意味合いは事実上なくなることを明らかにした。

(2) 大名課役が請負・入札に転換すると同時に並行で、江戸・京都のゴミ回収、上下水道・橋の修理、消防など都市公共機能が請

負・入札へと転換していくことを論じた。また実際に請負・入札が制度化されない場合であっても、「新規願」と呼ばれる形式で請負を願い出る出願者が、江戸を中心に頻出したことを明らかにした。請負・入札が、18世紀に全社会的に拡大していくことを明らかにした。

(3) 請負・入札に関する出願に対して江戸町人らが反対理由を述べて却下していること、その理由がこの新規の出願を認めると従来の町人が没落していくためであったことを明らかにした。これは大名課役の請負・入札も同じ問題を抱えており、例えば安永7年(1778)に萩藩毛利氏が担当した日光手伝普請をめぐって、日光では打ちこわしが発生した。従来萩藩の財政難から来るものと考えられていたが、18世紀半ばに起きる構造的な問題として、請負・入札とこれに反対する民衆運動発生の相互関連性について解明を行った。

(4) 18世紀に請負・入札が拡大していく中で、その労働力として「其日稼ぎの者」「日用」と呼ばれる低賃金労働者が必要不可欠になっていくことを論じた。従来は社会史的視角から分析され自然発生的に拡大していくかのように理解されていたが、政治史的視角から分析し直し、18世紀の政治・社会の仕組みの中で必要不可欠になり都市下層社会が構造化していく過程を明らかにした。

特に江戸は、元々の住民が少なく制限なくフリーパスで移住できること、全国の大名が参勤交代で集まり武家奉公人などの労働力が多数必要とされたこと等から、18世紀以降人口流入が止まらなくなっていくことを明らかにした。またこの結果、江戸幕府は下層民対策を余儀なくされ、一方人口流出が止まらない近郊農村が疲弊していくことを論じた。

(5) 18世紀に請負拡大を出願する動きが京都でも頻発したが、京都では町・町組が中心となって大規模な反対運動が起きることになった背景を明らかにした。その反対の理由は、住民不在の杜撰な請負による生活環境の劣化・破壊を招く恐れがあったこと、外から大量の賃金労働者が流入することで仕事の奪い合いが始まり、従来の町人が没落する危険性があったことによることを明らかにした。

これまで18世紀半ばに民衆運動が全国各地で一斉に多発することが明らかにされてきたが、何故当該期に一斉に発生するのか理由は明確でなかった。その要因の一つとして、拡大していく請負・入札や都市への人口流入などの問題があることを指摘し、打ちこわしなどの形態が異なる民衆運動であっても、これらの民衆運動が共通した背景を持っていたことを指摘した。

(6) 18世紀に拡大していく入札に関しては未だ不明な点が多いが、競争入札の激化により価格引き下げ競争が全社会的に発生することを明らかにした。例えば京都で行われた入札が江戸での落札価格より高額であるため、入札のやり直しを命じられる等、17世紀においては江戸・京都が別々の価格体系で動いていたのに対し、入札が始まることにより、同一基準で列島社会全体が経済活動を行うように転換していくことを指摘した。入札によって政治・社会の仕組み自体が大きく変化する可能性について論じた。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1件)

藤本仁文、「18世紀の社会変動と三都」、日本史研究、査読有、631巻、2015、pp.57-83、

〔学会発表〕(計 1件)

藤本仁文、「18世紀の社会変動と三都」、2014年度日本史研究会大会、平成26年10月12日、佛教大学(京都府京都市)

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等  
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤本 仁文 (FUJIMOTO, Hitofumi)  
京都府立大学・文学部・准教授  
研究者番号：90580580

(2) 研究分担者

なし

研究者番号：

(3) 連携研究者

なし

研究者番号：